

令和 2 年度

砂川市公営企業会計決算審査意見書

- 1 砂川市下水道事業
- 2 砂川市病院事業

砂川市監査委員

目 次

1. 監査基準を順守	1
2. 審査の種類	1
3. 審査の対象	1
4. 審査の期間	1
5. 審査の着眼点(評価項目)	1
6. 審査の実施内容	1
7. 審査の結果	2
8. 決算の概要	
砂川市下水道事業会計	
1. 業務実績について	3
2. 予算と決算の状況	3
3. 経営状況について	4
4. 企業財政について	6
5. 経営分析について	9
砂川市病院事業会計	
1. 業務実績について	1 2
2. 予算と決算の状況	1 3
3. 経営状況について	1 4
4. 企業財政について	1 7
5. 経営分析について	2 0

砂川市公営企業会計決算審査意見

1. 監査基準を順守

決算審査は、砂川市監査基準（令和2年監査委員規程第1号）に基づき実施した。

2. 審査の種類

（1）決算審査（砂川市監査基準第2条第1項第4号）

3. 審査の対象

（1）令和2年度 砂川市下水道事業会計決算
令和2年度 砂川市病院事業会計決算

（2）財務諸表

財務諸表附属資料
事業報告書

4. 審査の期間

令和3年6月1日から同年7月26日まで

5. 審査の着眼点（評価項目）

令和2年度各企業会計の決算報告書、財務諸表及び財務諸表附属資料並びに事業報告書が、関係法令及び予算に基づき適正かつ適切に執行されているかどうかを主眼として審査を実施した。

6. 審査の実施内容

令和2年度の決算審査については、公営企業会計における会計記録を精査し、これを基礎とする財務諸表が財政状態及び経営成績を正確に表示しているかを主眼として審査を行った。

また、現金及び預金残高については、法の定めるところにより例月出納検査において実施しているので審査の対象外とした。

なお、消費税については、「税込」、「税抜」の表示をその都度表記した。

7. 審査の結果

審査の結果は、第1項から第6項までに記載した事項のとおり審査した限りにおいて、次のとおりである。

- (1) 審査に付された企業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その決算額の計数は正確であることを認めた。

8. 決算の概要

砂川市下水道事業会計

1. 業務実績について

当事業会計予算第2条に定める業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

(1) 業務量

事 項	令和3年3月31日	令和2年3月31日	比 較	比 率 (%)
公共下水道事業				
処理区域面積 (ha)	823	823	0	100.00
年間有収水量 (m ³)	1,423,107	1,436,196	△ 13,089	99.09
個別排水処理施設事業				
年間有収水量 (m ³)	28,244	27,248	996	103.66
主要な建設改良事業				
公共下水道整備事業 (円)	135,439,610	106,929,160	28,510,450	126.66
個別排水処理施設整備事業 (円)	2,348,500	3,525,320	△ 1,176,820	66.62

当年度の実績を前年度と比較してみると、比率は公共下水道事業の年間有収水量で99.09%、個別排水処理施設事業の年間有収水量で103.66%となっている。また、主要な建設改良事業は、奈江豊平川14排水区管渠新設工事、東1線管渠布設替工事等である。

2. 予算と決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考	
収 入	営業収益	444,023,000	444,525,730	502,730	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 34,038,226 円
	営業外収益	335,436,000	335,491,620	55,620	
	合 計	779,459,000	780,017,350	558,350	
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考	
支 出	営業費用	485,550,600	485,217,538	333,062	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 10,379,561 円 本則課税納税額 16,493,400 円
	営業外費用	58,285,400	58,282,941	2,459	
	特別損失	50,000	2,700	47,300	
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	
	合 計	544,886,000	543,503,179	1,382,821	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

収益的収入の予算額 779,459,000 円は、当初予算額 788,896,000 円を9,437,000 円減額補正したもので、これに対する収入の決算額は 780,017,350 円(収入率 100.07%)で、558,350 円上回っている。

これは、営業収益が 502,730 円、営業外収益が 55,620 円それぞれ増加したためである。

収益的支出の予算額 544,886,000 円は、当初予算額 551,706,000 円を 6,820,000 円減額補正したもので、これに対する支出の決算額は 543,503,179 円(執行率 99.75%)で、1,382,821 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用の 333,062 円、予備費の 1,000,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減		備 考
収 入	企 業 債	118,200,000	113,400,000	△ 4,800,000		決算額のうち仮受 消費税及び地方消 費税 0 円
	出 資 金	16,138,000	16,138,000	0		
	国 庫 補 助 金	43,637,000	43,637,500	500		
	分担金及び負担金	1,554,000	1,379,040	△ 174,960		
	長 期 貸 付 金	580,000	570,000	△ 10,000		
	合 計	180,109,000	175,124,540	△ 4,984,460		
区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
支 出	建 設 改 良 費	156,233,000	151,508,144	0	4,724,856	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 12,121,338 円
	企 業 債 償 還 金	404,708,000	404,706,668	0	1,332	
	長 期 貸 付 金	1,000,000	0	0	1,000,000	
	合 計	561,941,000	556,214,812	0	5,726,188	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

資本的収入の予算額 180,109,000 円は、当初予算額 194,974,000 円を 14,865,000 円減額補正したものでこれに対する収入の決算額は 175,124,540 円(収入率 97.23%)で、4,984,460 円下回っている。

これは、企業債が 4,800,000 円、分担金及び負担金が 174,960 円、長期貸付金が 10,000 円減少したためである。

資本的支出の予算額 561,941,000 円は、当初予算額 579,464,000 円を 17,523,000 円減額補正したものでこれに対する支出の決算額は 556,214,812 円(執行率 98.98%)で、5,726,188 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費 4,724,856 円、長期貸付金 1,000,000 円である。

3. 経営状況について

(1) 経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	
元 年 度	745,901,074	100.0	530,855,722	100.0	215,045,352
2 年 度	745,979,429	100.0	517,515,154	97.5	228,464,275

※ 指数は、元年度を100として計算

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

※ この表における△表示は欠損を示すものである。

当年度の経営成績は、収入決算額 780,017,350 円から仮受消費税及び地方消費税 34,038,226 円を控除し、雑収益 305 円を加えた額 745,979,429 円の事業収益に対し、事業費用は支出決算額 543,503,179 円から仮払消費税及び地方消費税 10,379,561 円と本則課税納税額 16,493,400 円を控除し、雑支出 884,936 円を加えた額 517,515,154 円となり、収支差引 228,464,275 円の純利益となった。

(2) 事業収益内訳

(単位：円、%)

項 目	2 年度		元 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
営業収益	410,487,504	55.0	416,006,274	55.8	△ 5,518,770	△ 1.3
下水道使用料	340,382,504	45.6	346,578,274	46.5	△ 6,195,770	△ 1.8
雨水処理負担金	70,105,000	9.4	69,428,000	9.3	677,000	1.0
営業外収益	335,491,925	45.0	329,894,800	44.2	5,597,125	1.7
受取利息及び配当金	412	0.0	639	0.0	△ 227	△ 35.5
他会計補助金	172,735,000	23.2	166,910,000	22.4	5,825,000	3.5
長期前受金戻入	162,756,208	21.8	162,983,758	21.8	△ 227,550	△ 0.1
雑 収 益	305	0.0	403	0.0	△ 98	△ 24.3
合 計	745,979,429	100.0	745,901,074	100.0	78,355	0.0

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業収益合計は 745,979,429 円で、その内訳は 営業収益 410,487,504 円(構成比 55.0%)、営業外収益 335,491,925 円(同 45.0%)である。合計では前年度に比べ 78,355 円(0.0%)増加している。

これは、営業収益の下水道使用料 6,195,770 円(1.8%)、営業外収益の長期前受金戻入 227,550 円(0.1%)が減少したものの、営業収益の雨水処理負担金 677,000 円(1.0%)、営業外収益の他会計補助金 5,825,000 円(3.5%)が増加したことによるものである。

(3) 事業費用内訳

(単位：円、%)

項 目	2 年度		元 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
営業費用	474,838,222	91.7	477,511,328	89.9	△ 2,673,106	△ 0.6
管 渠 費	27,303,390	5.3	27,725,782	5.2	△ 422,392	△ 1.5
ポンプ場費	7,521,009	1.4	6,597,026	1.2	923,983	14.0
流域下水道管理費	55,264,323	10.7	50,335,451	9.5	4,928,872	9.8
個別排水処理施設費	10,385,300	2.0	10,482,900	2.0	△ 97,600	△ 0.9
総 係 費	29,161,399	5.6	32,533,510	6.1	△ 3,372,111	△ 10.4
減価償却費	343,730,202	66.4	340,803,049	64.2	2,927,153	0.9
資産減耗費	1,472,599	0.3	9,033,610	1.7	△ 7,561,011	△ 83.7
営業外費用	42,674,477	8.3	49,794,506	9.4	△ 7,120,029	△ 14.3
支払利息及び取扱諸費	41,789,541	8.1	48,875,918	9.2	△ 7,086,377	△ 14.5
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	-	-
雑 支 出	884,936	0.2	918,588	0.2	△ 33,652	△ 3.7
特別損失	2,455	0.0	3,549,888	0.7	△ 3,547,433	△ 99.9
過年度損益修正損	2,455	0.0	411,170	0.1	△ 408,715	△ 99.4
その他特別損失	0	0.0	3,138,718	0.6	△ 3,138,718	皆減
予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	517,515,154	100.0	530,855,722	100.0	△ 13,340,568	△ 2.5

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業費用合計は 517,515,154 円で、その内訳は 営業費用 474,838,222 円(構成比 91.7%)、営業外費用 42,674,477 円(同 8.3%)、特別損失 2,455 円(同 0.0%)である。合計では前年度に比べ 13,340,568 円(2.5%)減少している。

これは、営業費用の流域下水道管理費 4,928,872 円(9.8%)が増加したものの、総係費 3,372,111 円(10.4%)、営業外費用の支払利息及び取扱諸費 7,086,377 円(14.5%)、特別損失のその他特別損失 3,138,718 円(皆減)が減少したことによるものである。

4. 企業財政について

(1) 資産の部

(単位：円、%)

項 目	2 年 度		元 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定資産	8,052,596,614	98.8	8,258,982,609	99.2	△ 206,385,995	△ 2.5
有形固定資産	7,623,344,502	93.5	7,804,430,185	93.7	△ 181,085,683	△ 2.3
無形固定資産	428,952,112	5.3	453,682,424	5.5	△ 24,730,312	△ 5.5
投資その他の資産	300,000	0.0	870,000	0.0	△ 570,000	△ 65.5
流動資産	96,820,224	1.2	70,525,042	0.8	26,295,182	37.3
現金預金	30,998,082	0.4	6,037,268	0.0	24,960,814	413.4
未収金	67,253,587	0.8	66,118,852	0.8	1,134,735	1.7
貸倒引当金	△ 1,431,445	0.0	△ 1,631,078	0.0	199,633	△ 12.2
合 計	8,149,416,838	100.0	8,329,507,651	100.0	△ 180,090,813	△ 2.2

資産総額は 8,149,416,838 円で、その内訳は 固定資産 8,052,596,614 円(構成比 98.8%)、流動資産 96,820,224 円(同 1.2%)であり、合計では前年度に比べ 180,090,813 円 (2.2%) 減少している。

これは、流動資産の現金預金 24,960,814 円 (413.4%) が増加したものの、固定資産の有形固定資産 181,085,683 円 (2.3%)、無形固定資産 24,730,312 円 (5.5%) が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

項 目	2 年 度		元 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定負債	3,030,715,436	37.2	3,306,658,319	39.7	△ 275,942,883	△ 8.3
企業債	3,030,715,436	37.2	3,306,658,319	39.7	△ 275,942,883	△ 8.3
流動負債	400,071,782	4.9	427,010,877	5.1	△ 26,939,095	△ 6.3
企業債	389,342,883	4.8	404,706,668	4.9	△ 15,363,785	△ 3.8
未払金	9,027,097	0.1	20,602,668	0.2	△ 11,575,571	△ 56.2
引当金	1,701,802	0.0	1,701,541	0.0	261	0.0
繰延収益	3,818,594,674	46.9	3,940,405,784	47.3	△ 121,811,110	△ 3.1
負債合計	7,249,381,892	89.0	7,674,074,980	92.1	△ 424,693,088	△ 5.5
資本金	456,088,471	5.6	439,950,471	5.3	16,138,000	3.7
剰余金	443,946,475	5.4	215,482,200	2.6	228,464,275	106.0
資本剰余金	436,848	0.0	436,848	0.0	0	0.0
利益剰余金	443,509,627	5.4	215,045,352	2.6	228,464,275	106.2
資本合計	900,034,946	11.0	655,432,671	7.9	244,602,275	37.3
負債・資本合計	8,149,416,838	100.0	8,329,507,651	100.0	△ 180,090,813	△ 2.2

負債・資本の総額は 8,149,416,838 円で、固定負債 3,030,715,436 円(構成比 37.2%)、流動負債 400,071,782 円(同 4.9%)、繰延収益 3,818,594,674 円 (同 46.9%)、資本金 456,088,471 円 (同 5.6%)、剰余金 443,946,475 円(同 5.4%)である。

負債合計は、424,693,088 円 (5.5%) 減少しているが、その主なものは、固定負債の企業債 275,942,883 円 (8.3%)、流動負債の企業債 15,363,785 円 (3.8%)、繰延収益 121,811,110 円 (3.1%)が減少したことによるものである。

一方、資本金は、16,138,000 円 (3.7%) 増加し、剰余金の利益剰余金が、228,464,275 円 (106.2%) 増加したことにより、資本合計が、244,602,275 円 (37.3%) 増加したものである。

(3) 未収金の状況

(単位：円、%)

項目	2年度	構成比	元年度	構成比	差引増減	増減率
現年度営業未収金	65,936,360	98.0	64,121,067	97.0	1,815,293	2.8
下水道使用料	64,815,160	96.4	63,105,047	95.5	1,710,113	2.7
個別排水処理施設使用料	1,121,200	1.6	1,016,020	1.5	105,180	10.4
過年度営業未収金	1,317,227	2.0	1,997,785	3.0	△ 680,558	△ 34.1
下水道使用料	1,317,227	2.0	1,997,785	3.0	△ 680,558	△ 34.1
個別排水処理施設使用料	0	0.0	0	0.0	-	-
計	67,253,587	100.0	66,118,852	100.0	1,134,735	1.7
貸倒引当金取崩額	415,190		0		415,190	皆増

現年度の下水道使用料未収金は 64,815,160 円で、前年度と比較すると、1,710,113 円（2.7%）増加し、個別排水処理施設使用料未収金は 1,121,200 円で、前年度と比較すると、105,180 円（10.4%）増加している。一方、過年度の下水道使用料未収金は 1,317,227 円で、前年度と比較すると、680,558 円（34.1%）減少している。

貸倒引当金取崩額 415,190 円は、債権の貸倒に備え計上した引当金から当年度において実際に収納できる見込のない額を確定させたものであり、不納欠損と同様のものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

区分	項目	2年度		区分	項目	2年度	
		金額				金額	
業務活動	当年度純利益	228,464,275		投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 126,914,047	
	減価償却費	343,730,202			無形固定資産の取得による支出	△ 12,472,759	
	資産減耗費	1,472,599			国庫補助金等による収入	40,945,098	
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 199,633			長期貸付金の償還による収入	570,000	
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 571					
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	832					
	長期前受金戻入額	△ 162,756,208			計	△ 97,871,708	
	受取利息及び受取配当金	△ 412		財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	113,400,000	
	支払利息及び企業債取扱諸費	41,789,541			建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 400,846,668	
	未収金の増減額(△は増加)	△ 1,134,735			その他の企業債償還による支出	△ 3,860,000	
	未払金の増減額(△は減少)	△ 11,575,571			一般会計からの出資金による収入	16,138,000	
						計	△ 275,168,668
	小計	439,790,319					
	利息及び配当金の受取額	412			資金増加(減少)額	24,960,814	
利息の支払額	△ 41,789,541			資金期首残高	6,037,268		
計	398,001,190			資金期末残高	30,998,082		

本年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動においては 398,001,190 円のプラス、投資活動においては 97,871,708 円のマイナス、財務活動においては 275,168,668 円のマイナスで、合せて資金は 24,960,814 円のプラスとなり、資金期首残高が 6,037,268 円であることから、資金期末残高は 30,998,082 円となる。

5. 経営分析について

(単位：円、%)

項目及び算式	2年度	元年度	30年度
A. 構成比率			
1. 固定資産構成比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{8,052,596,614}{8,149,416,838} \times 100 =$	98.8	99.2	-
※総資産＝固定資産＋流動資産			
2. 流動資産構成比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{96,820,224}{8,149,416,838} \times 100 =$	1.2	0.8	-
3. 固定負債構成比率			
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 = \frac{3,030,715,436}{8,149,416,838} \times 100 =$	37.2	39.7	-
※総資本＝負債＋資本 総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。			
4. 流動負債構成比率			
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100 = \frac{400,071,782}{8,149,416,838} \times 100 =$	4.9	5.1	-
総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。			
5. 自己資本構成比率			
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 = \frac{4,718,629,620}{8,149,416,838} \times 100 =$	57.9	55.2	-
※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率は大きい方が望ましい。 なお、A3、A4、A5を合計すると100となる。			

(単位：円、%)

項 目 及 び 算 式	2 年 度	元 年 度	30 年 度
B. 財務比率			
1. 固定資産対長期資本比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 =$			
$\frac{8,052,596,614}{7,749,345,056} \times 100 =$	103.9	104.5	-
事業の固定的・長期的安全性を見るのに用いる。 100%を超えるときは、危険な財政状態にあるものといわれる。			
2. 固定比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100 =$			
$\frac{8,052,596,614}{4,718,629,620} \times 100 =$	170.7	179.7	-
固定資産のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示し、 企業の長期信用能力を見るのに用いる。常に100%以下に維持 されることが望ましい。			
3. 流動比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 =$			
$\frac{96,820,224}{400,071,782} \times 100 =$	24.2	16.5	-
この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない 負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要で ある。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。			
C. 回転率			
1. 総資本回転率			
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} =$			
$\frac{410,487,504}{8,239,462,245} =$	0.05	0.05	-
※平均総資本 = (期首総資産 + 期末総資産) / 2 = (R元負債資本合計 + R2負債資本合計) / 2 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。			
D. 収益率			
1. 総収益対総費用比率			
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 =$			
$\frac{745,979,429}{517,515,154} \times 100 =$	144.1	140.5	-
総費用に対する総収益の割合を見るもので事業活動の能力を表す。 この比率は100%以上あればよい。			

(単位：円、%)

項 目 及 び 算 式	2 年 度	元 年 度	30 年 度
<p>2. 経常収益対経常費用比率</p> $\frac{\text{経常収益} \quad 745,979,429}{\text{経常費用} \quad 517,512,699} \times 100 =$ <p>※特別利益及び特別損失を含まない経常成績を示すもので 100%を超える部分が黒字である。</p>	144.1	141.5	-
<p>3. 総資本利益率</p> $\frac{\text{当年度純利益} \quad 228,464,275}{\text{平均総資本} \quad 8,239,462,245} \times 100 =$ <p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた 利益とを比較したものである。 高いほど経営成績が良好であると言える。</p>	2.8	2.5	-
<p>4. 職員 1 人当りの稼働額</p> $\frac{\text{営業収益} \quad 410,487,504}{\text{総職員数} \quad 4} =$ <p>営業活動の総職員 1 人当りの年間稼働額を示す。</p>	102,621,876	104,001,569	-

砂 川 市 病 院 事 業 会 計

1. 業務実績について

病床利用実績は次のとおりである。

(1) 病床利用状況

(単位：人、%)

区 分	年 度	病 床 数	年延入院患者数	年延病床数	病床利用率
一 般 病 床	2	408	106,172	148,920	71.3
	元	408	117,099	149,328	78.4
精 神 病 床	2	80	17,380	29,200	59.5
	元	80	21,243	29,280	72.6
結 核 病 床	2	6	225	2,190	10.3
	元	6	295	2,196	13.4
感 染 病 床	2	4	529	1,460	36.2
	元	4	53	1,464	3.6
合 計	2	498	124,306	181,770	68.4
	元	498	138,690	182,268	76.1

※年延病床数 365日で算出

病床の利用状況を前年度と比較してみると、年延入院患者数では、一般病床で10,927人の減、精神病床で3,863人の減、結核病床で70人の減、感染病床で476人の増となり、合計では14,384人の減となっている。また、病床利用率では一般病床で7.1ポイントの減、精神病床で13.1ポイントの減、結核病床で3.1ポイントの減、感染病床で32.6ポイントの増、合計では7.7ポイントの減となっている。

(2) 患者数

(単位：人、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	増 減	増減率
入 院	年 間 延 患 者 数	124,306	138,690	△ 14,384	△ 10.4
	1 日 平 均 患 者 数	340.6	378.9	△ 38.3	△ 10.1
外 来	年 間 延 患 者 数	223,900	251,783	△ 27,883	△ 11.1
	1 日 平 均 患 者 数	921.4	1,049.1	△ 127.7	△ 12.2
合 計	年 間 延 患 者 数	348,206	390,473	△ 42,267	△ 10.8
	1 日 平 均 患 者 数	1,262.0	1,428.0	△ 166.0	△ 11.6

※1日平均患者数は、入院365日、外来243日、R元は入院366日、外来240日の診療実日数で算出

患者数を前年度と比較してみると、入院患者数で14,384人(10.4%)の減、外来患者数で27,883人(11.1%)の減、合計では42,267人(10.8%)の減となっている。

また、診療科別の入院、外来を合せた患者数合計は、内科、精神科、循環器内科、小児科、緩和ケア外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、救急科、歯科口腔外科が減少しており、脳神経内科、消化器外科、乳腺外科、呼吸器外科、産婦人科が増加している。

なお、令和2年4月1日に呼吸器内科及び人工透析外科を、同年7月1日に心療内科を開設した。

(3) 地域別利用患者状況

(単位：人、%)

区 分	年 度 別	入 院			外 来			合 計		
		患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比
砂 川 市	2	32,788	89.8	26.4	78,655	323.7	35.1	111,443	413.5	32.0
	元	38,615	105.5	27.9	88,692	369.6	35.2	127,307	475.1	32.6
近隣市町	2	80,274	220.0	64.6	135,255	556.6	60.4	215,529	776.6	61.9
	元	87,952	240.3	63.4	151,898	632.9	60.3	239,850	873.2	61.4
そ の 他 域	2	11,244	30.8	9.0	9,990	41.1	4.5	21,234	71.9	6.1
	元	12,123	33.1	8.7	11,193	46.6	4.5	23,316	79.7	6.0
合 計	2	124,306	340.6	100.0	223,900	921.4	100.0	348,206	1,262.0	100.0
	元	138,690	378.9	100.0	251,783	1,049.1	100.0	390,473	1,428.0	100.0

地域別患者の利用状況をみると、入院、外来を合せた構成比では砂川市が32.0%、近隣市町が61.9%、その他地域が6.1%となっており、患者数を前年度と比較すると砂川市では15,864人(12.5%)の減、近隣市町で24,321人(10.1%)の減、その他地域で2,082人(8.9%)の減となっている。

2. 予算と決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
収 入	医 業 収 益	11,666,923,000	11,556,388,500	△ 110,534,500	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 31,006,195 円
	医 業 外 収 益	1,901,915,000	2,175,178,355	273,263,355	
	看護専門学校収益	94,384,000	94,345,865	△ 38,135	
	院内保育事業収益	21,794,000	22,505,500	711,500	
	特 別 利 益	349,930,000	349,991,796	61,796	
	合 計	14,034,946,000	14,198,410,016	163,464,016	
区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
支 出	医 業 費 用	13,806,710,000	13,682,665,043	124,044,957	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 12,763,441 円 本則課税納税額 19,713,700 円
	医 業 外 費 用	101,364,000	101,363,638	362	
	看護専門学校費用	122,496,000	119,981,282	2,514,718	
	院内保育事業費用	40,103,000	39,937,726	165,274	
	特 別 損 失	342,213,000	341,486,143	726,857	
	合 計	14,412,886,000	14,285,433,832	127,452,168	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

収益的収入の予算額14,034,946,000円は、当初予算額14,632,577,000円を597,631,000円減額補正したもので、これに対する収入の決算額は14,198,410,016円(収入率101.2%)で、163,464,016円上回っている。

主なものは、医業収益が110,534,500円減少したものの、医業外収益が273,263,355円増加したためである。

収益的支出の予算額14,412,886,000円は、当初予算額14,832,828,000円を419,942,000円減額補正したもので、これに対する支出の決算額は14,285,433,832円(執行率99.12%)で、127,452,168円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、医業費用の124,044,957円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減		備 考
収 入	企 業 債	271,300,000	271,300,000	0		決算額のうち仮受 消費税及び地方消 費税 0 円
	投 資 償 還 金	4,806,000	6,639,000	1,833,000		
	補 助 金	112,254,000	112,230,000	△ 24,000		
	出 資 金	595,078,000	595,078,000	0		
	寄 附 金	79,177,000	118,196,228	39,019,228		
	合 計	1,062,615,000	1,103,443,228	40,828,228		
区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
支 出	建 設 改 良 費	518,048,000	511,675,467	0	6,372,533	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 1,235,411 円
	企 業 債 償 還 金	1,002,388,000	1,002,387,982	0	18	
	投 資	32,580,000	32,370,000	0	210,000	
	合 計	1,553,016,000	1,546,433,449	0	6,582,551	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

資本的収入の予算額 1,062,615,000 円は、当初予算額 879,337,000 円を 183,278,000 円増額補正したものでこれに対する収入の決算額は1,103,443,228 円(収入率 103.84%)で、40,828,228 円上回っている。

これは、投資償還金が 1,833,000 円、寄附金が 39,019,228 円、それぞれ増加したためである。

資本的支出の予算額 1,553,016,000 円は、当初予算額 1,428,512,000 円を 124,504,000 円増額補正したものでこれに対する支出の決算額は 1,546,433,449 円(執行率 99.58%)で、6,582,551 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費 6,372,533 円である。

3. 経営状況について

(1) 経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	
28 年度	12,528,158,918	100.0	13,217,172,935	100.0	△ 689,014,017
29 年度	13,496,583,418	107.7	13,695,839,587	103.6	△ 199,256,169
30 年度	13,636,068,883	108.8	13,997,238,153	105.9	△ 361,169,270
元 年度	13,749,928,178	109.8	14,292,368,244	108.1	△ 542,440,066
2 年度	14,167,403,821	113.1	14,254,928,949	107.9	△ 87,525,128

※ 指数は、28年度を100として計算

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

※ この表における△表示は欠損を示すものである。

当年度の経営成績は、収入決算額 14,198,410,016 円から仮受消費税及び地方消費税 31,006,195 円を控除した額 14,167,403,821 円の事業収益に対し、事業費用は、支出決算額 14,285,433,832 円から仮払消費税及び地方消費税 12,763,441 円と本則課税納税額 19,713,700 円を控除し、雑損失 1,972,258 円を加えた額 14,254,928,949 円となり、収支差引 87,525,128 円の純損失となった。

純損失が小さい理由は、医業外収益の補助金と他会計負担金が増加したためである。

(2) 事業収益内訳

(単位：円、%)

項 目	2 年 度		元 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
医 業 収 益	11,530,498,810	81.4	12,105,928,748	88.0	△ 575,429,938	△ 4.8
入 院 収 益	8,074,967,295	57.0	8,476,196,410	61.6	△ 401,229,115	△ 4.7
外 来 収 益	3,208,867,060	22.7	3,378,139,617	24.6	△ 169,272,557	△ 5.0
その他医業収益	246,664,455	1.7	251,592,721	1.8	△ 4,928,266	△ 2.0
医 業 外 収 益	2,170,090,848	15.3	1,186,631,838	8.6	983,459,010	82.9
受取利息配当金	363,541	0.0	553,283	0.0	△ 189,742	△ 34.3
補 助 金	842,775,130	5.9	63,947,870	0.5	778,827,260	1,217.9
負 担 金 交 付 金	1,169,319,000	8.3	939,178,000	6.8	230,141,000	24.5
患者外給食収益	683,162	0.0	372,745	0.0	310,417	83.3
長期前受金戻入	49,737,491	0.3	53,909,227	0.4	△ 4,171,736	△ 7.7
その他医業外収益	107,212,524	0.8	128,670,713	0.9	△ 21,458,189	△ 16.7
看護専門学校収益	94,318,682	0.7	101,092,403	0.7	△ 6,773,721	△ 6.7
授 業 料 収 益	14,462,700	0.1	16,350,000	0.1	△ 1,887,300	△ 11.5
負 担 金 交 付 金	72,479,000	0.5	76,748,000	0.6	△ 4,269,000	△ 5.6
その他看護専門学校収益	7,376,982	0.1	7,994,403	0.0	△ 617,421	△ 7.7
院内保育事業収益	22,505,500	0.1	20,242,500	0.2	2,263,000	11.2
保 育 料 収 益	15,711,500	0.1	13,536,500	0.2	2,175,000	16.1
補 助 金	1,550,000	0.0	1,380,000	0.0	170,000	12.3
負 担 金 交 付 金	5,244,000	0.0	5,326,000	0.0	△ 82,000	△ 1.5
特 別 利 益	349,989,981	2.5	336,032,689	2.5	13,957,292	4.2
過年度損益修正益	14,675,173	0.1	56,032,689	0.4	△ 41,357,516	△ 73.8
退職給付引当金戻入益	0	0.0	280,000,000	2.1	△ 280,000,000	皆減
その他特別利益	335,314,808	2.4	-	-	335,314,808	皆増
合 計	14,167,403,821	100.0	13,749,928,178	100.0	417,475,643	3.0

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業収益合計は 14,167,403,821 円で、その内訳は 医業収益 11,530,498,810 円(構成比 81.4%)、医業外収益 2,170,090,848 円(同 15.3%)、看護専門学校収益 94,318,682 円(同 0.7%)、院内保育事業収益 22,505,500 円(同 0.1%)、特別利益 349,989,981 円(同 2.5%)である。合計では前年度に比べ 417,475,643 円(3.0%)増加している。

これは、医業収益の入院収益 401,229,115 円(4.7%)、外来収益 169,272,557 円(5.0%)、特別利益の退職給付引当金戻入益 280,000,000 円(皆減)が減少したものの、医業外収益の補助金 778,827,260 円(1,217.9%)、負担金交付金 230,141,000 円(24.5%)、特別利益のその他特別利益 335,314,808 円(皆増)が増加したことによるものである。

(3) 事業費用内訳

(単位：円、%)

項 目	2 年 度		元 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
医 業 費 用	13,670,052,754	95.9	14,002,314,575	98.0	△ 332,261,821	△ 2.4
給 与 費	7,419,492,614	52.0	7,595,706,119	53.1	△ 176,213,505	△ 2.3
材 料 費	3,375,755,841	23.7	3,501,442,071	24.5	△ 125,686,230	△ 3.6
経 費	1,928,981,431	13.5	1,889,123,913	13.2	39,857,518	2.1
減 価 償 却 費	905,278,111	6.4	928,075,035	6.5	△ 22,796,924	△ 2.5
資 産 減 耗 費	8,897,961	0.1	7,407,179	0.1	1,490,782	20.1
研 究 研 修 費	31,646,796	0.2	80,560,258	0.6	△ 48,913,462	△ 60.7
医 業 外 費 用	83,620,844	0.6	88,863,731	0.6	△ 5,242,887	△ 5.9
支 払 利 息 等	80,959,499	0.6	87,862,594	0.6	△ 6,903,095	△ 7.9
患者外給食材料費	684,566	0.0	443,538	0.0	241,028	54.3
雑 損 失	1,976,779	0.0	4,400	0.0	1,972,379	44,826.8
その他医業外費用	0	0.0	553,199	0.0	△ 553,199	皆減
看護専門学校費用	119,927,121	0.8	132,254,313	0.9	△ 12,327,192	△ 9.3
給 与 費	97,474,412	0.7	109,730,839	0.8	△ 12,256,427	△ 11.2
経 費	22,452,709	0.1	22,523,474	0.1	△ 70,765	△ 0.3
院内保育事業費用	39,843,042	0.3	35,230,297	0.3	4,612,745	13.1
経 費	39,843,042	0.3	35,230,297	0.3	4,612,745	13.1
特 別 損 失	341,485,188	2.4	33,705,328	0.2	307,779,860	913.1
過年度損益修正損	4,580,899	0.0	15,705,328	0.1	△ 11,124,429	△ 70.8
修学資金返還免除費	1,590,000	0.0	18,000,000	0.1	△ 16,410,000	△ 91.2
その他特別損失	335,314,289	2.4	-	-	335,314,289	皆増
合 計	14,254,928,949	100.0	14,292,368,244	100.0	△ 37,439,295	△ 0.3

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業費用合計は 14,254,928,949 円で、その内訳は 医業費用 13,670,052,754 円(構成比 95.9%)、医業外費用 83,620,844 円(同 0.6%)、看護専門学校費用 119,927,121 円(同 0.8%)、院内保育事業費用 39,843,042 円(同 0.3%)、特別損失 341,485,188 円(同 2.4%)である。合計では前年度に比べ 37,439,295 円(0.3%)減少している。

これは、特別損失のその他特別損失 335,314,289 円(皆増)が増加したものの、医業費用の給与費 176,213,505 円(2.3%)、材料費 125,686,230 円(3.6%)が減少したことによるものである。

4. 企業財政について

(1) 資産の部

(単位：円、%)

項 目	2 年 度		元 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定資産	13,255,147,355	77.5	13,634,742,371	79.7	△ 379,595,016	△ 2.8
有形固定資産	12,742,949,403	74.5	13,146,685,419	76.9	△ 403,736,016	△ 3.1
無形固定資産	3,361,952	0.0	3,361,952	0.0	0	0.0
投資その他の資産	508,836,000	3.0	484,695,000	2.8	24,141,000	5.0
流動資産	3,842,138,521	22.5	3,472,905,554	20.3	369,232,967	10.6
現金預金	1,561,321,459	9.1	1,514,184,509	8.9	47,136,950	3.1
未収金	2,273,572,520	13.3	1,954,577,416	11.4	318,995,104	16.3
貸倒引当金	△ 3,396,700	0.0	△ 5,558,813	0.0	2,162,113	△ 38.9
前払金	9,643,842	0.1	8,305,042	0.0	1,338,800	16.1
その他流動資産	997,400	0.0	1,397,400	0.0	△ 400,000	△ 28.6
合 計	17,097,285,876	100.0	17,107,647,925	100.0	△ 10,362,049	△ 0.1

資産総額は 17,097,285,876 円で、その内訳は 固定資産 13,255,147,355 円(構成比 77.5%)、流動資産 3,842,138,521 円(同 22.5%)であり、合計では前年度に比べ 10,362,049 円(0.1%)減少している。

これは、固定資産の投資その他の資産 24,141,000 円(5.0%)と流動資産の現金預金 47,136,950 円(3.1%)、未収金 318,995,104 円(16.3%)が増加したものの、固定資産の有形固定資産 403,736,016 円(3.1%)が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

項 目	2 年 度		元 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定負債	11,135,203,715	65.1	11,945,750,235	69.8	△ 810,546,520	△ 6.8
企業債	11,105,235,163	65.0	11,874,516,683	69.4	△ 769,281,520	△ 6.5
引当金	29,968,552	0.1	71,233,552	0.4	△ 41,265,000	△ 57.9
流動負債	2,047,662,694	12.0	1,935,719,832	11.3	111,942,862	5.8
企業債	1,040,000,447	6.1	1,001,806,909	5.9	38,193,538	3.8
未払金	471,326,182	2.8	427,325,676	2.5	44,000,506	10.3
前受金	6,835,295	0.0	1,873,335	0.0	4,961,960	264.9
引当金	469,458,420	2.7	447,061,666	2.6	22,396,754	5.0
預り金	60,042,350	0.4	57,652,246	0.3	2,390,104	4.1
繰延収益	1,585,063,157	9.3	1,394,689,759	8.2	190,373,398	13.6
負債合計	14,767,929,566	86.4	15,276,159,826	89.3	△ 508,230,260	△ 3.3
資本金	8,101,530,065	47.4	7,591,548,065	44.4	509,982,000	6.7
剰余金	△ 5,772,173,755	△ 33.8	△ 5,760,059,966	△ 33.7	△ 12,113,789	0.2
資本剰余金	379,330,338	2.2	303,918,999	1.7	75,411,339	24.8
利益剰余金	△ 6,151,504,093	△ 36.0	△ 6,063,978,965	△ 35.4	△ 87,525,128	1.4
資本合計	2,329,356,310	13.6	1,831,488,099	10.7	497,868,211	27.2
負債・資本合計	17,097,285,876	100.0	17,107,647,925	100.0	△ 10,362,049	△ 0.1

負債・資本の総額は 17,097,285,876 円で、固定負債 11,135,203,715 円(構成比 65.1%)、流動負債 2,047,662,694 円(同 12.0%)、繰延収益 1,585,063,157 円(同 9.3%)、資本金 8,101,530,065 円(同 47.4%)、剰余金(欠損金) △ 5,772,173,755 円(同 △ 33.8%)である。

負債合計は 508,230,260 円(3.3%)減少しているが、その主なものは、流動負債の企業債 38,193,538 円(3.8%)、未払金 44,000,506 円(10.3%)、引当金 22,396,754 円(5.0%)と繰延収益 190,373,398 円(13.6%)が増加しているものの、固定負債の企業債 769,281,520 円(6.5%)、引当金 41,265,000 円(57.9%)が減少したことによるものである。

一方、資本金は 509,982,000 円(6.7%)増加したものの、剰余金の資本剰余金 75,411,339 円(24.8%)、利益剰余金(欠損金) △ 87,525,128 円(1.4%)が、それぞれ増加したことにより、資本合計が、497,868,211 円(27.2%)増加したものである。

(3) 未収金の状況

(単位：円、%)

項 目	2 年 度	構成比	元 年 度	構成比	差引増減	増減率
現年度医業未収金	1,762,218,362	77.5	1,809,021,760	92.6	△ 46,803,398	△ 2.6
保 険 未 収	1,685,461,045	74.1	1,742,030,849	89.2	△ 56,569,804	△ 3.2
個 人 未 収	76,757,317	3.4	66,990,911	3.4	9,766,406	14.6
医 業 外 未 収 金	417,210,540	18.4	47,089,228	2.4	370,121,312	786.0
院 内 保 育 事 業	2,833,500	0.1	2,570,100	0.1	263,400	10.2
資 本 的 収 入	21,382,000	0.9	344,772	0.0	21,037,228	6,101.8
過年度医業未収金	69,928,118	3.1	95,551,556	4.9	△ 25,623,438	△ 26.8
保 険 未 収	0	-	0	-	0	-
個 人 未 収	69,928,118	3.1	95,551,556	4.9	△ 25,623,438	△ 26.8
計	2,273,572,520	100.0	1,954,577,416	100.0	318,995,104	16.3
貸倒引当金取崩額	5,966,394		6,070,730		△ 104,336	△ 1.7

現年度の個人未収金は 76,757,317 円で、前年度と比較すると 9,766,406 円(14.6%)増加している。また、過年度の個人未収金は 69,928,118 円で、前年度より 25,623,438 円(26.8%)減少している。この過年度個人未収金は、病院経営を悪化させる要因の一つであるため、平成26年度から改善されてきているが、今後も病院一丸となって未収金解消に向けた取組及び対策を望むものである。

貸倒引当金取崩額 5,966,394 円は、債権の貸倒に備え計上した引当金から当年度において実際に収納できる見込のない額を確定させたものであり、不納欠損と同様のものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

区分	項目	2年度		区分	項目	2年度	
		金額				金額	
業務活動	当年度純損失	△ 87,525,128		投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 510,440,056	
	減価償却費	905,278,111			国庫補助金等による収入	93,187,000	
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,162,113			寄附金による収入	116,202,000	
	賞与引当金の増減額(△は減少)	21,923,763			長期貸付金の償還による収入	6,639,000	
	法定福利費等引当金の増減額(△は減少)	472,991			長期貸付金の支出	△ 32,370,000	
	長期前受金戻入額	△ 49,737,491			計	△ 326,782,056	
	受取利息及び配当金	△ 363,541		財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	271,300,000	
	支払利息及び企業債取扱諸費	80,959,499			建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 1,002,387,982	
	有形固定資産除却損	8,897,961			一般会計からの出資金による収入	595,078,000	
	看護学生修学資金の返還免除額	1,590,000			計	△ 136,009,982	
	未収金の増減額(△は増加)	△ 297,957,876					
	未払金の増減額(△は減少)	44,000,506					
	その他流動資産の増減額(△は増加)	400,000					
	前払金の増減額(△は増加)	△ 1,338,800					
	修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 41,265,000					
	前受金の増減額(△は減少)	4,961,960					
	預り金の増減額(△は減少)	2,390,104					
	小計	590,524,946					
	利息及び配当金の受取額	363,541		資金増加(減少)額	47,136,950		
利息の支払額	△ 80,959,499		資金期首残高	1,514,184,509			
計	509,928,988		資金期末残高	1,561,321,459			

本年度のキャッシュフロー計算書の状況は、業務活動においては 509,928,988 円のプラス、投資活動においては 326,782,056 円のマイナス、財務活動においては 136,009,982 円のマイナスで、合せて資金は 47,136,950 円のプラスとなり、資金期首残高が 1,514,184,509 円であることから、資金期末残高は 1,561,321,459 円となる。

5. 経営分析について

(単位：円、%)

項目及び算式	2年度	元年度	30年度
A. 構成比率			
1. 固定資産構成比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 =$ $\frac{13,255,147,355}{17,097,285,876} \times 100 =$	77.5	79.7	78.3
※総資産＝固定資産＋流動資産			
2. 流動資産構成比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100 =$ $\frac{3,842,138,521}{17,097,285,876} \times 100 =$	22.5	20.3	21.7
3. 固定負債構成比率			
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 =$ $\frac{11,135,203,715}{17,097,285,876} \times 100 =$	65.1	69.8	71.0
※総資本＝負債＋自己資本 総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。			
4. 流動負債構成比率			
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100 =$ $\frac{2,047,662,694}{17,097,285,876} \times 100 =$	12.0	11.3	10.6
総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。			
5. 自己資本構成比率			
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 =$ $\frac{3,914,419,467}{17,097,285,876} \times 100 =$	22.9	18.9	18.4
※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率は大きい方が望ましい。 なお、A3、A4、A5を合計すると100となる。			

(単位：円、%)

項 目 及 び 算 式	2 年 度	元 年 度	30 年 度
B. 財務比率			
1. 固定資産対長期資本比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100 =$			
$\frac{13,255,147,355}{15,049,623,182} \times 100 =$	88.1	88.1	87.7
事業の固定的・長期的安全性を見るのに用いる。 100%を超えるときは、危険な財政状態にあるものといわれる。			
2. 固定比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 =$			
$\frac{13,255,147,355}{3,914,419,467} \times 100 =$	338.6	338.6	425.7
固定資産のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示し、 企業の長期信用能力を見るのに用いる。常に100%以下に維持 されることが望ましい。			
3. 流動比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 =$			
$\frac{3,842,138,521}{2,047,662,694} \times 100 =$	187.6	187.6	203.6
この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない 負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要で ある。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。			
C. 回転率			
1. 総資本回転率			
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} =$			
$\frac{11,530,498,810}{17,102,466,901} =$	0.67	0.70	0.67
※営業収益＝医業収益 ※平均総資本＝(期首総資産＋期末総資産)／2 ＝(R元負債資本合計＋R2負債資本合計)／2 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。			
D. 収益率			
1. 総収益対総費用比率			
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 =$			
$\frac{14,167,403,821}{14,254,928,949} \times 100 =$	99.4	96.2	97.4
総費用に対する総収益の割合を見るもので事業活動の能力を表す。 この比率は100%以上あればよい。			

(単位：円、%)

項 目 及 び 算 式	2 年 度	元 年 度	30 年 度
<p>2. 経常収益対経常費用比率</p> $\frac{\text{経常収益} \quad 13,817,413,840}{\text{経常費用} \quad 13,913,443,761} \times 100 =$ <p>※特別利益及び特別損失を含まない経常成績を示すもので 100%を超える部分が黒字である。</p>	99.3	94.1	94.8
<p>3. 総資本利益率</p> $\frac{\text{当年度純利益} \quad \Delta 87,525,128}{\text{平均総資本} \quad 17,102,466,901} \times 100 =$ <p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた 利益とを比較したものである。 高いほど経営成績が良好であると言える。</p>	△ 0.5	△ 3.1	△ 2.0
<p>4. 職員(職種別)1人1日当りの医業収益</p> <p>(1) 医師</p> $\frac{\text{医業収益(入院収益+外来収益)} \quad 11,283,834,355}{\text{年延医師数(大学派遣医師数を含む。)} \quad 37,203} =$ <p>※令和元年度自治体病院規模別区分(注1)の平均値 281,316</p> <p>(2) 看護師等</p> $\frac{\text{医業収益} \quad 11,283,834,355}{\text{年延看護師・助産師・准看護師数} \quad 194,148} =$ <p>※令和元年度自治体病院規模別区分(注1)の平均値 66,598</p> <p>※平成27年度から総務省決算統計(病院経営分析比較表)の数値を 使用。医業活動に従事する職員1人1日当りの医業収益を示す。</p> <p>(注1) 一般病院400床以上500床未満</p>	303,304	345,346	344,900
	58,120	61,575	62,512